

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

<p>沖縄県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。</p>			
事業名	看護大学特定運営費交付金事業（人件費増対応分）		
総事業費 （千円）	15,022千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	15,022千円
事業概要	<p>①目的 人件費高騰の影響を受ける公立大学法人沖縄県立看護大学に対して、大学において適切に給料等の引上げが図られるよう、給料等引き上げに要する費用を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 交付金：15,022千円（令和7年度給与等引上げ分） 15,022千円の内訳 人件費（給与等引上げ分）:15,022千円</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 公立大大学法人沖縄県立看護大学 2）交付対象者の選定理由・選定方法 沖縄県立看護大学は、公立大学として沖縄の地理・歴史・文化、看護をとりまく社会的要請を踏まえた質の高い看護職者の育成を行っている。昨今の人件費や物価高騰等によりその運営は厳しさを増しており、安定した大学運営が図られるよう、交付金を交付する。</p> <p>④期待される効果 適切な給与等引上げにより、必要な教員が確保されるとともに、大学運営の安定化が図られ、ひいては質の高い看護職者の育成につながる。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>沖縄県立看護大学の給料等は、国の人事院勧告等と連動して引上げが行われており、令和6年度及び7年度の給料等引上げは30年以上ぶりの高水準のとなり、人件費を押し上げ、厳しい運営状況となっている。</p> <p>人件費及び物価高騰の影響を受けている大学の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		